

会計名			人材確保事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	工業振興係		
5	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	雇用・就労の安定確保							
	目的	若年労働者の減少や高齢化等による労働の担い手不足の問題を解消するため、中小企業者の求人活動を支援する。				主たる内容	○中小企業合同企業説明会出展支援 市外で開催される合同企業説明会等（離職者、転職希望者、大学等の卒業予定者等を対象としている企業説明会）への出展に伴う小間料の一部を補助する。 ○中小企業求人情報発信支援 就職情報サイトに求人情報を掲載した際の掲載料又は成功報酬型人材サービスを利用した際の手数料の一部を補助する。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	中小企業合同企業説明会出展支援事業補助金交付要綱、中小企業求人情報発信支援事業補助金交付要綱							
		対象者	市内事業者		事業期間		平成29年度～令和8年度			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・出展料補助 補助件数 10件 補助金額 2,360,000円 ・掲載料補助 補助件数 10件 補助金額 2,731,000円		・出展料補助 補助件数 6件 補助金額 1,515,000円 ・掲載料等補助 補助件数 16件 補助金額 5,392,769円		・出展料補助 補助件数 11件 補助金額 2,690,000円 ・掲載料等補助 補助件数 34件 補助金額 9,052,086円		・出展料補助 補助件数 10件 補助金額 3,000,000円 ・掲載料等補助 補助件数 30件 補助金額 8,250,000円		
成果		中小企業者の問題である人材不足の解消のため、求職者とのマッチングの機会である企業説明会等の出展小間料の補助及び就職情報の提供、企業の人材確保等を目的として開設された就職情報サイトへの求人情報の掲載料、成功報酬型人材紹介サービスを利用した際の手数料を補助することにより、問題解消の一助となる支援を行うことができた。								
課題		多くの事業者に本制度を利用してもらえるような、周知方法の検討が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		中小企業合同企業説明会出展支援補助金申請件数（件）			10	6	11	10	10	
活動指標		中小企業求人情報発信支援補助金申請件数（件）			10	16	34	30	30	
他市との比較検証		各市の状況（令和7年度） ・安城市（出展料補助、掲載料補助）補助率50% 上限同一年度内200千円 ・豊田市（出展料補助）補助率50% 上限同一年度内200千円 ・碧南市（出展料補助）補助率50% 上限同一年度内250千円								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,091	6,908	11,742	11,250	合計 11,742,086 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 11,742,086 円			
		一般財源	5,091	6,908	11,742	11,250				
	職員人件費 ②		1,151	2,389	1,447	3,471				
	総事業費（①＋②）		6,242	9,297	13,189	14,721				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			人材確保事業	担当部	産業環境部	
一般会計				担当課	商工業振興課	
款	項	目		担当係	工業振興係	
5	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	企業説明会への出展、大手就職情報サイトへの求人情報の掲載は、中小企業者の抱える人材不足の問題解消、雇用の安定の一助となるため支援する必要がある。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	出展料の補助を行うことが、直接的に雇用の増加につながるかの評価は困難であるため、交付企業に対する採用状況の確認を継続して実施し、事業効果を上げるため情報の蓄積と工夫を行う必要がある。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	若年労働者の減少や高齢化等による人材不足解消のため、企業説明会への出展や大手就職情報サイトへ求人情報を掲載する中小企業者を支援することは、本市の産業振興を進めるうえで必要であると考える。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	企業説明会への出展に対する補助、大手就職情報サイトへの求人情報掲載に対する補助であるため、中小企業者の抱える人材不足の解消への直接的な効果については、その後の企業努力も問われると考える。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	アンケート調査や企業訪問による聞き取りにおいても、人材確保は市内中小企業者の主たる課題として挙がっている。 今後も新たな採用方法に関する情報収集を行うとともに、企業説明会と求人情報掲載の両補助制度の統合を含め、より効果的な制度設計を検討していく。					

会計名			中小企業新開発マネジメント事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		商工業振興課		
款	項	目					担当係		工業振興係		
7	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	工業の振興								
	目的	新製品、新技術の開発を支援することで、市内中小企業を活性化させ、「ものづくりのまち刈谷」の発展を促進する。				主たる内容	市内企業を積極的に支援するため、専門家を派遣して企業が抱える様々な課題の相談に応じて新たな事業展開、新製品開発等について相談指導、現場指導するとともに、専門家による講習会等を実施する。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例								
	対象者	市内事業者				事業期間	平成16年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・相談・指導事業 相談等件数 67件 ・講習会事業 開催回数 15回		・相談・指導事業 相談等件数 122件 ・講習会事業 開催回数 14回		・相談・指導事業 相談等件数 106件 ・講習会事業 開催回数 17回		・相談・指導事業 相談等件数 140件 ・講習会事業 開催回数 15回					
成果		相談・指導や講習会等の開催事業を中心に、中小企業の活性化に貢献することができた。また、アンケートを実施し、企業からの要望を聞き取りながら内容のさらなる充実に取り組んでおり、企業の経営体質や品質改善、若手社員の教育等に有益な事業となっている。									
課題		企業の抱えている様々な課題に的確に対応するため、より一層の相談体制の充実が求められる。また、本事業を積極的に活用していただけるよう、周知方法の検討が必要である。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果指標		講習会参加人数（人）				472	533	638	650	650	
成果指標		産業が活発であると思う市民の割合（%）				—	94.6	—	95.0	95.0	
他市との比較検証		近隣の商工会議所等でも、同様に中小企業からの経営相談に対して指導助言を行っているが、外部の専門家を派遣しているのは本市のみである。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		8,710	8,710	10,573	12,210	合計	10,573,039 円			
	財源	特定財源	0	0	5,287	6,100	委託料	10,573,039 円			
		一般財源	8,710	8,710	5,286	6,110					
	職員人件費 ②		767	398	496	1,397					
	総事業費（①+②）		9,477	9,108	11,069	13,607					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		新しい地方経済・生活環境創生交付金（国）					
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			中小企業新開発マネジメント事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	工業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	グローバル経済の進展、デジタル技術の進化などにより既存事業の環境変化及び新規事業・新分野進出に対する中小企業の関心は高まっている。そこで、経営革新の取組みを促進し、新たなビジネスチャンスを創出するために、本事業における相談・指導等は必要である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	中小企業に対して専門家を派遣し、経営上の課題を分析し、将来に向けた適切なアドバイス等を行うためには、相互に密接な関係があり、指導等にも経験と実績のある商工会議所に委託することが、最も効率的で確実である。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	刈谷市中小企業振興基本条例では、施策の基本方針として「経営基盤の強化及び経営の革新の促進を図る」としている。そのため、中小企業の事業拡大、経営の安定・向上が、本市の社会資源である「ものづくり」企業を支援することで、さらなる産業の発展が期待できる。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	本市は自動車関連企業が集積する特色を持つ。そこで、専門家により中小企業における経営課題などの改善に対して適切な指導・助言を行うことは有益であり、工業振興に重要な施策であると考える。	
	今後の方向性		□拡充 ■現状維持 ■改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止			
	中小企業新開発マネジメント事業は、経営課題の分析、労働問題、新商品開発、情報発信、創業支援等、事業者が抱える様々な課題への対応力を高めることを目的として実施している。 中小企業を取り巻く経営環境はさらに厳しいものとなっており、その相談内容も多岐にわたることから、引き続き幅広い分野の専門家を招へいしていく必要がある。					

会計名			商業団体事業費補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	商業団体が行う事業等の実施に要する費用を補助し、中小事業者の組織化を促進するとともに、その経営の合理化及び販路の開拓を図り、商業の活性化を目指す。				主たる内容	商業団体がその活性化のために行う各種事業に係る経費の一部を補助する。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱							
		対象者	商店街振興組合等				事業期間	昭和55年度～		
	実施方法	□直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	・補助金額 23,994,454円 ・補助事業の主な活動 商店街の催事 夏祭り等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 商店街街路灯の維持							
			6年度実績	・補助金額 26,714,752円 ・補助事業の主な活動 商店街の催事 夏祭り等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 商店街街路灯の維持						
7年度実績				・補助金額 23,438,755円 ・補助事業の主な活動 商店街の催事 夏祭り等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 商店街街路灯の維持						
				8年度計画	・補助金額 34,644,000円 ・補助事業の主な活動予定 商店街の催事 夏祭り等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 商店街街路灯の維持					
					成果	商店街による夏祭り等の催事や情報誌作成等の広告宣伝事業の実施により、地域のにぎわい創出と個店の販路拡大等による商業が図られた。また、商店街が管理する街路灯等の維持費を補助することにより、商店街活動が継続的に行えるよう支援することができた。				
課題		商店街の催事では、様々な企画実施により、多くの来場者を獲得できており、地域のにぎわいを創出できている。今後は地域コミュニティの担い手としての商店街の認知度を高め、会員店舗数の増加等による組織力強化が必要である。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
		活動指標	交付団体数（団体）		8	8	8	8	8	
		成果指標	主に市内の店舗で買物をしている市民の割合（％）		—	81.8	—	82.0	82.5	
	他市との比較検証	補助条件等は異なるが、近隣市のほとんどが補助事業を行っている。 【近隣市令和8年度予算額】 碧南市10,991千円、安城市36,200千円、西尾市24,584千円								
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費①		23,994	26,715	23,439	34,644	合計 23,438,755 円			
	財源	特定財源	8,739	11,029	9,857	15,060	負担金、補助及び交付金 23,438,755 円			
		一般財源	15,255	15,686	13,582	19,584				
	職員人件費②		3,836	1,991	2,894	2,540				
	総事業費（①＋②）		27,830	28,706	26,333	37,184				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		げんき商店街推進事業補助金（県）				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			商業団体事業費補助事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	商業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	商業団体は、地域経済と雇用の担い手として本市経済の健全な発展に大きな役割を果たすとともに、安心で安全な街づくりの役割を担っている。しかし、年々会員数の減少により財源確保に苦慮する現状から、積極的な事業運営のためにも補助は必要である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	本事業には県の補助事業と連動している内容もあり、商業団体が事業を行うにあたって他施策も活用し商業団体の負担を軽減させることは、最適であったと考える。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	商業の経営安定に関わる課題は原則として商業者自らが負うべき責務であるが、本市経済発展に商業団体の活性化が効果的であるとともに、経営の継続、拡大に繋がるため補助金を交付することは妥当と考える。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	商業団体が行うイベントや街路灯の維持管理などの事業は、商店街の活性化やにぎわいを創出し、地域の経済活動に良好な影響を与えるものとして期待できるため、目標達成に向け、一定の成果があると考える。	
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
郊外の大型店舗やドラッグストアの増加、インターネット販売など購買手段の多様化に伴い、組合員数減少による商店街の衰退が懸念される。そのため、商店街活動が継続的に行われるよう、商店街のニーズに応えられる補助を実施する必要がある。						

会計名			新産業技術開発支援補助事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		商工業振興課		
款	項	目					担当係		工業振興係		
7	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	工業の振興								
	目的	市内企業の新たな技術開発を促進し、技術力の向上による事業の発展と経営の安定を図る。				主たる内容	市内企業が公的試験機関であるあいち産業科学技術総合センター、名古屋市工業研究所及び公益財団法人科学技術交流財団あいちシンクロトロン光センターが行う依頼試験等を利用した場合に係る費用の一部を補助する。 ○対象経費 公的機関に納入した依頼試験等の利用に要した手数料 ○補助率 3分の2 ○限度額 同一年度内50万円				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	刈谷市新産業技術開発支援補助金交付要綱								
	対象者	市内事業者				事業期間	平成22年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・補助金額 4,220,621円		・補助金額 4,703,652円		・補助金額 3,773,181円		・補助金額 5,000,000円					
成果		企業の新たな技術開発を支援するとともに、公的試験機関の利用促進の一助となった。									
課題		補助制度の周知を図り、より多くの企業に対して新たな技術開発を促す必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		申請件数（件）				61	63	75	100	100	
指標											
他市との比較検証		公的機関を利用した技術開発の支援は刈谷市と安城市のみである。 ・安城市 補助率50% 上限同一年度内100千円（令和7年度）									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		4,221	4,704	3,773	5,000	合計 3,773,181 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,773,181 円				
		一般財源	4,221	4,704	3,773	5,000					
	職員人件費 ②		767	1,593	910	1,397					
	総事業費（①+②）		4,988	6,297	4,683	6,397					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			新産業技術開発支援補助事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	工業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	企業の新製品・新技術開発を支援することは、既存の技術に依存せず、産業構造の変化に対応できる企業の育成に繋がることから、本市産業の継続的な発展に寄与するものであり、必要性は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	依頼試験等の利用に要した手数料への補助であり、事業者は効率的に技術開発を推進することができる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	総合計画では、商工業のめざす姿を「新分野・新技術への進出などにより、市内事業者のイノベーションが促進され、持続的に成長している」と掲げており、新製品や新技術の開発を支援することは、新分野の事業展開の促進や持続的な成長に繋がると考える。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	企業の技術開発を支援することは技術力向上に繋がる。その結果、雇用の継続や、人材育成、職業能力の向上、新たな事業展開等の様々な波及効果も期待できる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	グローバル化する経済状況に対応するためには、より一層の経営合理化や生産効率向上が課題となる。そのためには新たな技術開発、経営体質の改善が重要である。 依頼分析等に要する経費を軽減することで、積極的な技術開発を促す本事業を継続し、市内企業の活性化に貢献していく。					

会計名			産業立地促進補助事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		商工業振興課	
款	項	目					担当係		工業振興係	
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	市内企業の流出防止、雇用の維持・拡大、経営基盤の強化等を図り、地域経済の振興と市民生活の向上に寄与する。				主たる内容	市内企業が、工場・研究所の新增設及び改修又は機械設備装置を購入した場合にその費用の一部を補助する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	愛知県新あいち創造産業立地補助金交付要綱、刈谷市産業立地促進補助金交付要綱							
		対象者	企業			事業期間	平成24年度～令和8年度			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・認定件数 2件 ・交付件数 4件 ・交付金額 414,243千円		・認定件数 1件 ・交付件数 2件 ・交付金額 168,992千円		・認定件数 1件 ・交付件数 5件 ・交付金額 510,547千円		・認定件数 2件 ・交付件数 1件 ・交付金額 18,921千円			
	成果	愛知県の補助制度も取り入れながら、本市独自の投資促進制度を構築し、企業の設備投資等を促した。また、企業に対して事業計画の段階から相談に応じ、本制度の利用促進に努めた。さらに、愛知県の補助制度の利用についても企業と連携しながら対応し、企業の負担軽減と事業拡大に寄与することで、企業の市外流出防止とともに地域経済の振興を図ることができた。								
	課題	愛知県への事前申請準備と企業の投資計画策定の調整に時間を要している。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	認定件数（件）			2	1	1	2	2	
	指標									
	他市との比較検証	西三河地域のほとんどの市において愛知県の補助要件に準じて補助を実施しているため、補助対象分野、投資規模要件等が本市に比べて限定されている。								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		414,243	168,992	510,547	18,921	合計 510,547,000 円				
財源		特定財源	356,014	147,811	429,600	15,000	負担金、補助及び交付金 510,547,000 円			
		一般財源	58,229	21,181	80,947	3,921				
職員人件費 ②		1,151	1,991	2,894	3,048					
総事業費（①＋②）		415,394	170,983	513,441	21,969					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		新あいち創造産業立地補助金（県）				
	9年度以降の事業費見込		0		産業立地促進基金繰入金					

会計名			産業立地促進補助事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	工業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	企業は自動車関連産業を中心に、取引先企業からの需要拡大に対応するため生産体制の強化が急務となっている。そのため、企業の設備投資を支援し、経営の安定化を図ることは企業の市外への流出防止と地域の産業振興に必要であると考ええる。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	愛知県が市町村と連携して実施するとして施行し、本市も近隣自治体の中でも比較的早期に施行した。また、本事業は愛知県の申請要件を緩和した独自の基準で補助を実施しており、利用率を高めるうえで最適な手段であったと考える。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	自動車関連企業が集積する本市において、企業の発展は産業振興と市の財政運営上必要不可欠であることから、経営悪化に歯止めをかけるためにも企業の工場の新増設などによる事業拡大及び新規事業導入を支援することは妥当であると考ええる。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	本事業は企業の経営基盤の強化と既存工業の高度化、拡大化を図るのみならず、雇用の維持拡大に寄与するものであり、地域産業の振興に大いに貢献すると考える。	
	今後の方向性		□拡充 ■現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止			
	平成27年度より、市内における新たな設備投資等の企業立地を支援するために、補助対象者の企業規模を限定せず立地条件に応じて補助率を引き上げる等の拡充を図っている。 また、本事業の趣旨普及に努めるとともに制度の積極的な活用による企業の設備投資の促進を図り、企業訪問を行うことにより、事業認定後の進捗管理を行い、適切な執行管理と補助金交付後の事業効果の把握等に努める。					

会計名			小規模企業者設備投資促進補助事業				担当部	産業環境部				
一般会計							担当課	商工業振興課				
款	項	目					担当係	工業振興係				
7	1	1										
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境									
		基本施策	商工業									
		施策の内容	工業の振興									
	目的	市内に所在する事業所における設備の更新等を行う小規模企業者に対して補助金を交付することで、設備投資の促進及び経営基盤の強化を図る。				主たる内容	一定額以上の設備投資を行う小規模企業者に対して、補助金を交付する。 ○対象者 中小企業基本法に定める小規模企業者 ○対象経費 市内に所在する事業所に対する設備の更新、修繕、取得経費（償却資産の取得価額）の合計額が300万円以上のもの ○補助率 100分の5（経営革新計画に基づく設備更新等は100分の10） ○限度額 500万円					
		位置づけ										
		関連計画										
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、刈谷市小規模企業者設備投資促進補助金交付要綱									
		対象者	市内小規模企業者			事業期間	平成26年度～令和10年度					
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	・補助金額 11,366,000円		6年度実績	・補助金額 18,252,000円		7年度実績	・補助金額 18,310,000円		8年度計画	・補助金額 12,000,000円
成果		小規模企業者の事業継続及び拡大に伴う設備投資に係る経費負担を軽減することができた。										
		課題	補助事業のPR・周知徹底を図る必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値					
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		申請件数（件）			9	19	14	10	20			
指標												
C 事業コスト	他市との比較検証											
	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳					
	事業費 ①		11,366	18,252	18,310	12,000	合計 18,310,000 円					
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 18,310,000 円					
		一般財源	11,366	18,252	18,310	12,000						
	職員人件費 ②		384	1,593	1,240	1,990						
	総事業費（①＋②）		11,750	19,845	19,550	13,990						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0								
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			小規模企業者設備投資促進補助事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	工業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	設備更新等に係る経費の一部を補助することで、地域産業の基盤を支えている小規模企業者の事業の継続及び拡大が図られることから、本事業の必要性は高いと考える。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	補助対象となるのは、本市の償却資産課税台帳に登録された機械等の設備であり、小規模企業者が自らの事業に要するものであることを確認していることから、審査に係る効率性及び最適性を確保している。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	中小企業振興基本条例では、市の責務として「小規模企業者の事情に配慮し、必要な措置を講ずる」としており、設備投資に補助金を交付することは、小規模企業者の事業継続・拡大を図り、経営環境の安定、合理化となることから、本事業は妥当と考える。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	事業者の経費負担を軽減することで、事業の継続及び拡大を図ることができ、市内産業の活性化につながることから本事業の波及効果は高いものとする。	
	今後の方向性		□拡充 ■現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止			
	厳しい経済情勢の中で、設備投資に係る費用に対し補助することで市内の小規模企業者の基盤強化、事業継続等への意欲を喚起するため、事業を継続していく必要がある。					

会計名			創業者支援事業			担当部		産業環境部	
一般会計						担当課		商工業振興課	
款	項	目				担当係		商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	持続的な事業経営						
	目的	創業を支援するため、創業に要する費用を補助することで、事業の円滑な運用を促す。				主たる内容	創業時に必要な事務所賃借料、法人登記、販売促進に要する経費の一部を補助する。 ○対象経費及び限度額 ・事業所賃借料 		

会計名			創業者支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			

C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	創業者を支援することで、新しい産業や雇用の機会を創出し、地域経済の活性化を促すことに繋がるため、起業・創業の行いやすい環境を整える必要がある。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	創業における支援を商工会議所と連携することで、創業時及び将来に向けた適切なアドバイスを、商工会議所の経営指導員が行うことで、効率的に行うことが期待できる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	刈谷市中小企業振興基本条例では、施策の基本方針として「創業の支援及び事業の承継の円滑化を図る」としている。そのため、創業を支援できる環境を整備することで、創業後の安定した発展を期待できると考える。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	創業後の安定した経営を継続するため、事業計画の作成支援や経営相談を行える環境を身近に整備することで、地域経済の活性化と新しい産業や雇用の機会の創出に繋がると考える。	
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
創業者支援事業は創業時の経費の一部支援を行うと共に、事業計画の作成及び創業後の経営相談など、創業の支援を身近に受けられる環境を整備するため、刈谷商工会議所と連携して実施している。 創業時に大きくかかる店舗の改装費も補助し、創業時の経費を軽減することで、安定した経営を促し、持続的な発展と地域の活性化に貢献を図るため、事業を継続していく。						

会計名			中小企業人材育成支援事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	工業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	中小企業の経営者や従業員が業務で必要となる技術、技能又は知識の習得を支援することで、市内企業の経営基盤の強化及び中小企業の活性化を促す。				主たる内容	○人材育成支援 職歴、階層別及びテーマ別に研修を実施する。 ○女性活躍支援 人事担当者及び管理職に向けた講演会やワークショップを開催する。 ○中小企業人材育成支援 中小企業基盤整備機構、中部職業能力開発促進センター、刈谷商工会議所が開催する各種研修制度を利用した市内の事業所に所属する経営者及び従業員に対し、その経費の一部を補助する。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、中小企業人材育成支援事業補助金交付要綱							
		対象者	市内企業		事業期間		平成30年度～			
		実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 48人 ・女性の一步を応援プロジェクト受講者数 27人 ・キャリアデザインイベント（大学生）受講者数 6人 ・中小企業人材育成支援補助 2社14人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 49人 ・女性の一步を応援プロジェクト受講者数 19人 ・女性活躍推進デジタル講座受講者数 8人 ・中小企業人材育成支援補助 4社6人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 50人 ・女性の一步を応援プロジェクト受講者数 23人 ・女性活躍推進デジタル講座受講者数 6人 ・中小企業人材育成支援補助 2社4人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 50人 ・女性の一步を応援プロジェクト受講者数 25人 ・女性活躍推進デジタル講座受講者数 10人 ・中小企業人材育成支援補助 6社12人		
成果		市内企業の従業員に対し、階層別・テーマ別の研修を行い企業の経営基盤強化に寄与することができた。また、市内女性を対象にキャリア支援やデジタルスキルを学ぶビジネス講座を行い女性活躍の機運向上に寄与することができた。								
課題		デジタルに関するテーマの研修では、参加者によって内容のレベルが合っていない場合が見受けられたため、実施方法を検討する必要がある。また、中小企業人材育成支援補助については、利用者が計画より少ないため、対象者のニーズの再確認、補助対象事業の拡大等を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		セミナー・講演会参加者数（人）		81		76	79	85	85	
活動指標		中小企業人材育成支援社数（社）		2		4	2	6	6	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		8,477	13,354	12,716	13,313	合計	12,715,739 円		
	財源	特定財源	881	2,682	6,329	1,292	委託料	12,610,675 円		
		一般財源	7,596	10,672	6,387	12,021	使用料及び賃借料	48,700 円		
	職員人件費 ②		1,918	2,389	3,721	2,201	負担金、補助及び交付金	56,364 円		
	総事業費（①+②）		10,395	15,743	16,437	15,514				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		新しい地方経済・生活環境創生交付金（国）				
9年度以降の事業費見込		0		地域女性活躍推進交付金（国）						

会計名			中小企業人材育成支援事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	工業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	市内中小企業は取引先からの値下げ要求や増産対応に追われ、自社での従業員育成に人、時間、費用いずれも割くことができない状態である。そのため、中小企業の従業員の人材育成を支援して経営基盤の強化や雇用の安定を図ることは、地域の産業振興に必要と考える。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	市内中小企業の従業員に対し、継続的な指導を直接行うため、短期的な効果に留まらず、将来に亘って企業に貢献できる人材を育成することができる。また、研修を通じて様々な業種の参加者が交流する機会も生むことから、事業の効率性は高い。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	従業員の人材育成など職業能力や技術向上のための研修機会の提供は、雇用、就労の安定確保において、妥当な取組であると考ええる。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	従業員の育成は、中小企業の経営基盤強化に繋がるものであり、本市の商工業振興における貢献度は高い。また、企業の経営課題に対して具体的な支援施策を提示していくには、コンシェルジュだけでは解決できない問題もあり、関係機関との連携が不可欠である。	
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	人材育成の効果は短期的な測定が困難ではあるが、質の高い研修を継続的かつ直接受講できる本事業に対する企業ニーズは高い。 また、女性のキャリア支援を実施することは、女性活躍推進や多様なキャリアの選択肢の提供において有効であり、今後も継続して実施する必要がある。					

会計名			がんばる商業者応援事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		商工業振興課		
款	項	目					担当係		商業振興係		
7	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	商業の活性化								
	目的	市内の小売商業者・サービス業者の活性化のためのイベントや講習等を開催し、経営改善に取り組む商業者を支援する。				主たる内容	市内商業者の販促力、自社製品や商品のPR力の向上につながるイベントの開催及び専門家の派遣事業を行う。 また、経営課題を踏まえ、新たな挑戦や創意工夫を加えた取組を行う商業者に対し、その経費の一部を補助する。				
		位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例								
		対象者	市内商業者				事業期間	平成29年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 10店舗 ・かりや商業まつり 173店舗 ・魅力ある個店創出支援補助金 10店舗		参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 1店舗 ・かりや商業まつり 167店舗 ・魅力ある個店創出支援補助金 2店舗		参加商業者数 ・かりや商業まつり 175店舗 ・魅力ある個店創出支援補助金 7店舗		参加商業者数 ・かりや商業まつり 200店舗 ・魅力ある個店創出支援補助金 10店舗			
成果		かりや商業まつりでは、昨年度に引き続きデジタルを活用することで、応募者の手間や抽選にかかる事務を削減し、効率よく実施できた。また、積極的なPRや景品の見直しにより、参加店舗及び応募件数を増やすことができた。魅力ある個店創出支援補助金では、個店の経営課題の解決や魅力アップにつなげることができた。									
課題		かりや商業まつりでは、より多くの店舗に参加してもらうことで事業自体の魅力を高められるよう、店舗の募集方法や周知方法等を検討する必要がある。 魅力ある個店創出支援補助金では、利用促進に向け、経営課題を抱える事業者のニーズに合った支援内容に見直す必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		参加商業者数（店舗）			193	170	182	210	220		
活動指標		経営課題が改善した店舗の割合（％）			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
他市との比較検証		刈谷市と商工会議所が協力して行う独自事業であるため、近隣市においては同様の事業を行っていない。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		9,674	4,491	6,209	8,500	合計	6,209,490 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	3,500,000 円			
		一般財源	9,674	4,491	6,209	8,500	負担金、補助及び交付金	2,709,490 円			
	職員人件費 ②		460	478	496	762					
	総事業費（①+②）		10,134	4,969	6,705	9,262					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			がんばる商業者応援事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	商業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	市内の商業者の置かれている状況は、郊外の大型店舗やインターネット販売などの購買機会の多様化や、少子高齢化などの構造的な要因により厳しい状況が続いており、消費喚起に繋がるイベントの開催や、商業者の販売力強化の支援を行うことで、商業者の活性化に必要である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	小売業者及びサービス業者の活性化を図るため、商業者及び商店街の支援を行うものである。そのため、事業を効果的かつ効率的に実施するため、より専門的な知識を有し、小売業者及びサービス業者を熟知する商工会議所に委託することで事業効果が期待できる。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	刈谷市中小企業振興基本条例では、商業及びサービス業の「地域コミュニティの担い手」としての重要性を鑑み、活性化を図るとしている。地域密着型商業の推進や消費者ニーズに対応するための支援を行うことは、商業及びサービス業の活性化を図るための必要な事業である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	商店街と商工会議所が連携し、事業を行うことで、多くの消費者が商店街及び市内事業者の店舗に足を運ぶこととなり、商店街が活性化するとともに、市内事業者の売上向上によって、地域の活性化に効果があると考ええる。	
	今後の方向性		□拡充 □現状維持 ■改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止			
	かりや商業まつりにおいては、商店街・商工会議所と事務量の削減などの効果により、デジタル運用での継続意向を確認しており、今後も周知方法などを工夫し、より効果的に多くの参加店舗や応募者を集められるよう改善しながら市内商業者の活性化に繋げていく。 魅力ある個店創出支援補助金は、個店の抱える課題等現状を踏まえ、よりニーズに合った支援内容となるよう制度の見直しを図る必要がある。					

会計名			産業イノベーション推進事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	企業人材の育成や次世代を担う子どもたちの育成を中心とした多様なプログラムを実施することで、新たな産業やイノベーションの創出を図る。				主たる内容	○人材・次世代育成支援事業の実施 ○コワーキングスペース等の運営業務の実施 ○企業のイノベーション推進事業の実施		
		位置づけ							
		関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者					事業期間	令和3年度～	
		実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	・オープンイノベーションミーティングの開催 10回		・オープンイノベーションミーティングの開催 11回		・オープンイノベーションミーティングの開催 11回		・オープンイノベーションミーティングの開催
・人材、次世代育成支援事業の実施(全3事業)			・人材、次世代育成支援事業の実施(全3事業)		・人材、次世代育成支援事業の実施(全3事業)		・人材、次世代育成支援事業の実施(全2事業)		
延べ参加者数 90人		延べ参加者数 81人		延べ参加者数 93人		延べ参加者数 93人			
・IKOMAI DESKの運営		・IKOMAI DESKの運営		・IKOMAI DESKの運営		・IKOMAI DESKの運営			
登録者数 230人		登録者数 356人		登録者数 370人		登録者数 370人			
延べ利用者数 4,707人		延べ利用者数 5,902人		延べ利用者数 5,081人		延べ利用者数 5,081人			
・企業のイノベーション推進事業の実施 3社9		・企業のイノベーション推進事業の実施 6社参加		・企業のイノベーション推進事業の実施 6社参加		・企業のイノベーション推進事業の実施 6社参加			
成果		令和4年度に策定したイノベーション構想に基づき、企業人材や次世代人材の育成、コワーキングスペース運営による場の提供、オープンイノベーションミーティングによるコミュニティ形成、企業のイノベーション創出に向けた取組の推進の4つの視点で事業を展開することで、機運醸成とイノベーションの創出を推進することができた。							
課題		イノベーション構想に掲げる持続的に発展する産業都市という目的のため実施する各種事業について、引き続き事業の目的や意図を明確にし、可視化できる結果や成果についてはしっかりと拾いながら共有化を図る必要がある。							
指標名称（単位）						実績値			目標値
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標	オープンイノベーションミーティングの開催（回）			10	11	11	12	12
	活動指標	人材、次世代育成支援事業の参加者（人）			90	81	93	90	90
	他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		34,564	38,820	38,631	24,396	合計 38,631,460 円		
	財源	特定財源	17,886	19,378	19,260	2,820	役務費 63,800 円		
		一般財源	16,678	19,442	19,371	21,576	委託料 33,947,660 円		
	職員人件費 ②		10,358	6,371	14,471	12,911	使用料及び賃借料 4,620,000 円		
	総事業費（①+②）		44,922	45,191	53,102	37,307			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		新しい地方経済・生活環境創生交付金（国）			
		9年度以降の事業費見込		0		一般寄附金			

会計名			産業イノベーション推進事業	担当部	産業環境部	
一般会計				担当課	商工業振興課	
款	項	目		担当係	工業振興係	
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由		
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	自動車産業が大きな転換期を迎えているとされる中で、自動車関連産業を基幹産業とする本市において、持続的に発展する産業都市であるために、既存産業の強化、新たな産業の創出を検討することは必要である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	産業イノベーション推進事業を推進するうえで、本市や近隣自体などの現況を把握し、日々進展する社会情勢から構想を定めることは、現時点においての本市の取組の方向性を定め、各種事業の効果を高めるため必要である。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	自動車関連を始めとした製造業の集積により、就労の場、財政基盤の安定性を確保してきた本市において、産業の転換期を迎えながらも、産業都市として持続的な成長発展を続けるため主体的に取り組むことは産業振興において必要である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	既存産業の強化と新たな産業の創出への取組は短期的な成果効果は得難いものであるが、産業の転換期において、次の世代のために産業都市として持続的に成長発展し続けるうえで重要な取組であると考える。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	令和6年度に引き続き、策定したイノベーション構想に基づき、人材育成、場の提供、コミュニティ形成、企業の取組推進の大きく4点で事業を実施した。育成事業や機運醸成を中心とした、成果や効果の見えにくい事業内容であることから、可視化や共有可能な成果は丁寧に拾いながら、各種事業の目的や意図をしっかりと説明しながら取り組んだ。 令和8年度も市内中小企業のイノベーション創出に向けた必要性和効果の高い今後の事業展開を検討し、企業の主体的なイノベーション創出の取組を促していく。					

会計名			みんなでロボットコンテスト実施事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		商工業振興課	
款	項	目					担当係		工業振興係	
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	刈谷市の次の時代を支えるものづくり人材を育成するとともに、市内の中小企業の魅力を周知する機会を創出する。				主たる内容	市内企業の協力を得ながら、市内小学生を対象としたロボットコンテストを開催する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市内在住の小学生			事業期間	令和5年度～令和7年度			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・開会式及び組立教室 参加者 83人 ・作品交流会及び表彰式 参加者 64人		・開会式及び組立教室 参加者 63人 ・作品交流会及び表彰式 参加者 30人		・開会式及び組立教室 参加者 62人 ・作品交流会及び表彰式 参加者 45人					
	成果	市内中小企業の協力を得ながら、市内在住の小学生を対象に基礎的なロボットキットの製作を通して「ものづくり」の大切さ、楽しさを体感できるロボットコンテストを開催することにより、子どもたちの創意工夫する力を伸ばすことができた。								
	課題	参加者である小学生の興味関心を惹きつける事業を新たに検討していく必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	開会式及び組立教室参加者（人）			83	63	62	—	—	
	活動指標	作品交流会及び表彰式参加者（人）			64	30	45	—	—	
	他市との比較検証	他市の状況 ・安城市（主催は安城商工会議所）みんなで!!ロボットコンテスト!!第3回安城大会								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		3,995	3,995	4,001	0	合計	4,000,700 円			
財源		特定財源	1,998	2,061	2,062	0	委託料	4,000,700 円		
		一般財源	1,997	1,934	1,939	0				
職員人件費 ②		1,535	1,593	2,067	0					
総事業費（①＋②）		5,530	5,588	6,068	0					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		新しい地方経済・生活環境創生交付金（国）				
	9年度以降の事業費見込		0		イベント等参加料					

会計名			みんなでロボットコンテスト実施事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	工業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		普通	次の時代を支えるものづくり人材の育成を図り、市内企業の魅力を広く知っていただく機会を創出することで、市内におけるものづくり機運の醸成を図ることができる。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	愛知県の中央に位置し、刈谷駅から近く利便性が高い産業振興センターを会場とすることで、集客が期待できる。また、参加費を徴収して実施する事業であるため高い出席率を確保できる。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	子どもを主体とした本事業を実施することで、総合計画のKPIである「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」を高めることができる。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	市内にあるロボット制作をなりわいとする複数の企業や工科高校から、応募作品の審査や、開会式・表彰式での企業ブース出展などの協力を受けることができ、次の時代を支えるものづくり人材の育成と市内企業の魅力を発信することができる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☒ 休止・廃止			
	「みんなで!!ロボットコンテスト!!inかりや」の開催を通して、次の時代を支えるものづくり人材の育成を図るとともに、市内企業の魅力を広く知っていただく機会を創出することで、市内におけるものづくり機運の醸成が図られ、一定の成果を上げることができたため、令和7年度の開催をもって一旦事業を休止する。					

会計名			スタートアップ連携促進事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内中小企業が革新的なアイデア・技術を駆使するスタートアップ企業と連携し、自社の課題解決に取り組むよう促すことにより、市内中小企業の事業成長を促進する。			主たる内容	スタートアップ企業との連携を促進するためのプログラムやイベントを実施する。 ○スタートアップ企業についての理解促進プログラムの実施 ○市内中小企業とスタートアップ企業とのマッチングイベントの開催 ○マッチング後のトライアル導入等のサポート			
		位置づけ	関連計画						
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者	市内中小企業			事業期間	令和6年度～		
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
				・マッチングイベント 第1回参加者数 8社10人 第2回参加者数 11社13人 ・トライアル導入件数 1件		・マッチングイベント 第1回参加者数 9社11人 第2回参加者数 11社15人 ・トライアル導入件数 3件		・マッチングイベント 参加者数 40人 ・トライアル導入件数 2件	
成果		市内中小企業の課題解決の手段として、スタートアップ企業の製品等をトライアルで導入する連携実績を3件創出することができた。 また、トライアル導入には至ることはなかったが、マッチングイベントに参加したほぼ全ての企業が、今後の連携を希望するなど、スタートアップ企業を手段として活用したいと考える市内中小企業の関心を高めることができた。							
課題		中小企業の課題解決にスタートアップ企業を活用する本事業において、中小企業の課題を如何に正確に捉えるかということが肝心であるが、企業の経営課題、業務課題は各社毎に異なり、また大変複雑である。連携事例を生み出していくには更に課題を深堀ることやスタートアップ企業に関する情報についても正確に捉え、蓄積していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
活動指標		マッチングイベント参加者数（人）			—	23	26	40	40
活動指標		トライアル導入件数（件）			—	1	3	2	2
他市との比較検証		他市において比較対象となる事業を実施しているところはない。							
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	9,279	11,467	11,601	合計	11,467,405 円	
	財源	特定財源	0	3,247	5,641	5,686	旅費	186,410 円	
		一般財源	0	6,032	5,826	5,915	委託料	9,901,395 円	
	職員人件費 ②		0	8,760	4,548	6,350	使用料及び賃借料	1,379,600 円	
	総事業費（①+②）		0	18,039	16,015	17,951			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0	新しい地方経済・生活環境創生交付金（国）				
9年度以降の事業費見込		0							

会計名			スタートアップ連携促進事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	工業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	市内中小企業が様々な課題を抱えている中で、課題解決や事業成長の手段の一つとして、革新的なアイデア・技術を駆使するスタートアップ企業との連携を促すことは、市内中小企業支援の一環として必要である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	マッチングイベントの参加者となる市内中小企業には課題を事前にヒアリングし、課題解決手段となる製品等を有するスタートアップ企業をマッチングイベントに招聘していることから、双方の期待値に対してミスマッチの少ないイベントを実施することができている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	企業支援施策では支援し難い、中小企業の様々な課題解決の新たな解決手段としてスタートアップ企業との連携を促すにはまず市が主体となって実施し、実績や事例を創り出していく必要がある。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	市内中小企業が自社課題を解決し、事業成長することで、雇用が生まれ、魅力ある働く場が創出されており、本市の持続的発展に貢献することができている。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	スタートアップ企業とのマッチングには、中小企業の課題を如何に正確に捉えるかが重要であり、その点については改めて事業の軸として取り組み、確度の高いマッチングを実現していく。 一方で、スタートアップ企業との連携に対する関心は有しているが、具体的な連携イメージがわからない中小企業もいる。まずはマッチングイベントに参加し、スタートアップ企業に対する理解や連携のイメージを掴んでもらうなど、関心層の底上げにも取り組んでいく必要がある。					

会計名			チャレンジショップ事業				担当部		産業環境部												
一般会計							担当課		商工業振興課												
款							項目		担当係		商業振興係										
7							1		1												
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		産業環境																	
		基本施策		商工業																	
		施策の内容		商業の活性化																	
	目的	市内にて創業又は店舗出店を検討する人が開店の前段階として事業に挑戦できるチャレンジショップを整備及び運営することで、商業の活性化を図る。				主たる内容	○施設の改装 ・飲食サービス業 1店舗 ・小売業、その他サービス業 3店舗 ・共用部（ベンチ、テーブル等） ○チャレンジショップの運営 ・出店者希望者の募集、選定 ・出店者への支援 ・創業セミナーや交流イベントの開催 ・HPやSNSを活用した広報活動等														
		位置づけ																			
		関連計画																			
		根拠法令																			
	対象者		対象者を限定せず				事業期間		令和6年度 ~												
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他																		
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画													
		・チャレンジショップ検討ワークショップ 参加者数 13人 開催回数 9回 先進地視察 1回		・チャレンジショップ出店数 4店舗 ・先輩商業者等による面談 月1回 ・交流イベント等の開催 4回		・チャレンジショップ出店数 4店舗 ・先輩商業者等による面談 月1回 ・交流イベント等の開催 3回															
成果		チャレンジショップ検討ワークショップの成果報告内容等に基づき施設改装を行い、出店環境等を整備し、施設を開設することができた。また、出店者に対して、先輩商業者等による伴走支援を実施することができた。																			
課題		施設利用者のチャレンジショップ内流入を促進させるため、座席数追加等の機能拡充を行う必要がある。また、出店者の市内実店舗開店を支援するため、商店街等と連携した出店候補地の把握や、事業の広報を継続的に行う必要がある。																			
指標名称（単位）				実績値			目標値														
				5年度			6年度			7年度			8年度			10年度					
成果指標		チャレンジショップ累計出店数（店舗）				—			—			4			4			8			
成果指標																					
他市との比較検証		独自施策のため比較できない。																			
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳									
	事業費 ①		0		2,498		11,884		10,234		合計 11,884,400 円										
	財源	特定財源	0		1,196		5,935		5,117		委託料 11,884,400 円										
		一般財源	0		1,302		5,949		5,117												
	職員人件費 ②		0		3,584		3,721		3,386												
	総事業費（①+②）		0		6,082		15,605		13,620												
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称															
		7年度までの累積事業費		0		新しい地方経済・生活環境創生交付金（国）															
9年度以降の事業費見込		0																			

会計名			チャレンジショップ事業		担当部	産業環境部	
一般会計					担当課	商工業振興課	
款	項	目			担当係	商業振興係	
7	1	1					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	市内で創業または店舗出店を予定する者を開店の準備段階で支援することは、魅力ある店舗の増加だけでなく、近年衰退傾向にある商店街の新たな人材確保にも貢献でき、商業の活性化を促すことに繋がるため、必要である。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	商工会議所や商店街等と連携することで、経営課題解決や物件情報の共有等の店舗開店前に必要な支援を効率的に行うことが期待できる。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	刈谷市中小企業振興基本条例では、施策の基本方針として「創業の支援及び事業の承継の円滑化を図る」としている。そのため、創業または店舗出店を支援できる環境を整備することで、创业者の増加等の安定した発展を期待できると考える。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	試験的に事業に挑戦できる機会を活用し、経営支援や開店支援を受けることは、創業または店舗出店を予定する者が開店前に行う活動として効果的であり、创业者や魅力ある店舗の増加による商業の活性化に繋がると考える。		
		今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
		創業または店舗出店を予定する者が出店することで試験的に事業に挑戦できるチャレンジショップを整備及び運営し、商工会議所や商店街等と連携しながら出店者に対して継続的に経営支援や開店支援を行っていくとともに設備の追加や機能拡張を予定している。					

会計名			商業者応援デジタルクーポン事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		商工業振興課	
款	項	目					担当係		商業振興係	
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	物価高騰等の影響で厳しい経営環境にある商業者を支援するとともに、市LINE公式アカウントの登録者数を増やす。				主たる内容	市内の中小規模の商業者を対象店舗としたデジタルクーポンを、市LINE公式アカウントの友だち登録者へ発行する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	市内事業者、市民等				事業期間	令和5年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・実施期間 1月15日～2月4日 ・参加店舗数 356店舗 ・クーポン発行額 112,000,000円 ・クーポン利用額 110,659,500円 ・利用登録者数 70,871人		・実施期間 1月15日～3月14日 ・参加店舗数 336店舗 ・クーポン発行額 180,398,700円 ・クーポン利用額 173,226,900円 ・利用登録者数 93,140人		・実施期間 1月14日～2月18日 ・参加店舗数 379店舗 ・クーポン発行額 150,000,000円 ・クーポン利用額 140,930,100円 ・利用登録者数 89,212人		_____			
	成果	デジタルクーポンの取得ツールにLINEを活用したことで、市LINE公式アカウントの友だち数が増加した。一度に獲得した全てのクーポンを利用する事が出来ない仕組みであったため、利用者が新たな店舗を開拓・来店する消費行動につながり、店舗側での新規顧客の獲得や商業者支援につなげることができた。また、一部店舗で制限をかけたことで混雑緩和に一定の効果があった。								
	課題	クーポンの使用期間が短いという利用者及び事業者の声を踏まえ、近隣市の実施方法を参考に、より使いやすい仕様を検討する必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	参加店舗数（店舗）			356	336	379	—	—	
	活動指標	利用登録者数（人）			70,871	93,140	89,212	—	—	
	他市との比較検証	市独自施策のため比較できない。								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		145,781	196,251	159,745	0	合計	159,744,500 円			
財源		特定財源	119,437	21,168	141,000	0	委託料	159,744,500 円		
		一般財源	26,344	175,083	18,745	0				
職員人件費 ②		4,220	4,380	2,977	0					
総事業費（①+②）		150,001	200,631	162,722	0					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）				
	9年度以降の事業費見込		0		げんき商店街推進事業費補助金（県）					

会計名			商業者応援デジタルクーポン事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	商業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	昨今の物価高騰の影響を受け、市内における消費を喚起することで事業者の経営を支援し、及び地域経済と店舗の活性化を図るため実施する事業として、市民のニーズは高い。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	LINEを活用したシステムを用いて実施しているため、店舗側の手数料や事前準備の負担をなくすとともに、予算管理やデータ収集など成果分析が容易であるなど、経費節減及び事務量削減の両側面から効率化を図ることができる。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	市外の方も使える点は不平はあるものの、発行額の規模と事業者支援という観点から、市が実施すべき事業であると考える。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	事業者支援のため、市民の消費喚起のための施策として効果がある。	
	今後の方向性		□拡充 □現状維持 □改善・効率化 □縮小 ■終期設定 □休止・廃止			
	本事業に対する商店街や市民の関心は高く、利用者の消費拡大と事業者の新規顧客開拓や売上単価上昇と双方に寄与する効果があったが、更なる利用促進を図るため、クーポンの利用方法等を検討する必要がある。本事業の実施に当たっては、社会の動向を見極めながら、事業者支援の必要性や課題を踏まえて方法を検討し、商業者の実情に即した実施方法を検討していく必要がある。					

会計名			信用保証料補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	市内中小企業者の発展のための融資が円滑に行われるよう信用保証料を補助し、負担の軽減を図る。			主たる内容	愛知県信用保証協会の保証により融資を受けた中小企業者に対し、その金額に対する信用保証料の全部又は一部を補助する。 ○対象融資 愛知県小規模企業等振興資金 愛知県経済環境適応資金 刈谷市商工業者事業資金 ○補助率 融資制度に応じて、80%～100%の間で変動 ○限度額 融資制度に応じて、同一年度内で200千円～400千円の間で変動			
		位置づけ	関連計画						
		根拠法令	信用保証料補助金交付要綱						
		対象者	市内事業者		事業期間	昭和56年度～			
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
		・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 35件 補助金額 5,110,912円 ・愛知県経済環境適応資金 交付件数 373件 補助金額 71,596,410円 ・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 100件 補助金額 11,726,784円		・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 40件 補助金額 3,251,726円 ・愛知県経済環境適応資金 交付件数 426件 補助金額 81,272,990円 ・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 74件 補助金額 7,622,013円		・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 14件 補助金額 883,012円 ・愛知県経済環境適応資金 交付件数 344件 補助金額 28,522,795円 ・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 56件 補助金額 4,951,547円		・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 40件 ・愛知県経済環境適応資金 交付件数 240件 ・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 80件 ・補助金額 40,000,000円	
成果		物価高騰の影響を受けた中小企業の支援となるよう補助率と補助上限額を拡充し、経営を継続するため資金繰りの一助となった。							
課題		物価高騰の影響や景気動向などにより、対象となる融資制度や補助率、補助限度額を見直す必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		交付件数（件）		508	540	414	360	240	
成果指標		融資実績額（千円）		7,278,660	6,590,980	4,319,740	3,200,000	3,200,000	
他市との比較検証		他市においても、信用保証料の補助を行っている。 【近隣市令和8年度予算額】 碧南市19,600千円、安城市60,000千円、西尾市11,888千円、知立市11,636千円、高浜市8,570千円							
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		88,434	92,147	34,357	40,000	合計 34,357,354 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 34,357,354 円		
		一般財源	88,434	92,147	34,357	40,000			
	職員人件費 ②		2,302	557	992	1,355			
	総事業費（①+②）		90,736	92,704	35,349	41,355			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
9年度以降の事業費見込		0							

会計名			信用保証料補助事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	商業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	中小企業にとって、融資による円滑な資金繰りは経営の安定化、拡充を図る上で重要である。 公共性の高い市及び県の融資制度を補助対象とすることは当該制度の利用率向上に資する有効的な手段である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	中小企業の業態は多種多様であり、それぞれの業種や経営状況に応じて支援することは困難である。 補助金による支援体制を採ることによって、公共性の高い融資制度を補填する形で中小企業に対して平等に支援を行うことができる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	補助対象となる融資制度は、中小企業にとって利便性の高いものであり、その利用率を上げることは中小企業の経営安定化に直接つながるものである。産業振興の観点から中小企業の経営支援は市が主体となって実施すべき事業であると考ええる。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	第8次総合計画における、工業の振興、商業の活性化を実現する上で、市内中小企業の経営の安定化、事業拡大を図るための融資は必要不可欠なものであり、それらの利用促進につながる本事業の重要性、効果も高いと考える。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	物価高騰の影響、景気の動向、市内中小企業者の業況を勘案し、必要に応じて補助対象融資制度や補助限度額の見直しを図る。					

会計名			就業支援事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		商工業振興課		
款	項	目					担当係		工業振興係		
5	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	雇用・就労の安定確保								
	目的	若年者、女性、再就職希望者等の就業支援及び企業の人材確保を支援し、就業機会の増大を図る。 ※対象者の条件 就職希望者、再就職希望者、労働者、事業者				主たる内容	新規学卒者、学卒者の保護者、再就職希望者等に対して、県や関係機関と連携しながらセミナーや講座等を開催する。 また、労働者や事業者に対して就業環境の整備を啓発するセミナーや講座を開催する。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者		市民、事業者			事業期間		平成19年度～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・セミナー及び講座回数 1回 ・就職相談窓口開設回数 10回		・セミナー及び講座回数 1回 ・就職相談窓口開設回数 15回		・セミナー及び講座回数 2回 ・就職相談窓口開設回数 14回		・セミナー及び講座回数 2回 ・就職相談窓口開設回数 12回					
成果		参加者からは、役に立った、悩みが解消した、有意義であった等の多くの声が寄せられ、成果を数値では表せないが、就業支援に繋がった。									
課題		目まぐるしく変化する雇用情勢に対応した事業実施が求められるため、その時々に見合った内容、開催時期であったかの検証や、事業実施後のアフターフォローを行う必要があると考える。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		セミナー及び講座の回数（回）			1	1	2	2	2		
活動指標		就職相談窓口利用人数（人）			10	10	12	12	12		
他市との比較検証		事業化してセミナーや講座を開催している市はない。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		15	0	156	177	合計	155,720 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	150,000 円			
		一般財源	15	0	156	177	使用料及び賃借料	5,720 円			
	職員人件費 ②		767	796	868	2,667					
	総事業費（①+②）		782	796	1,024	2,844					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			首都圏人材確保支援事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		商工業振興課		
款	項	目					担当係		工業振興係		
5	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	雇用・就労の安定確保								
	目的	愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。				主たる内容	東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）の在住者または在勤者で愛知県移住支援事業・マッチング支援事業・地方就職学生支援事業実施要領に基づく本市への移住者に対して補助金を交付する。 ○補助額 2人以上の世帯 1,000,000円 単身世帯 600,000円 ※18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の子ども1人につき1,000,000円を加算。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	愛知県移住支援事業等実施要領、刈谷市首都圏人材確保支援事業補助金交付要綱								
	対象者	市民、事業者				事業期間	令和元年度 ～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・補助件数 0件 ・補助金額 0円		・補助件数 0件 ・補助金額 0円		・補助件数 0件 ・補助金額 0円		・補助件数 1件 ・補助金額 1,000,000円					
成果		愛知県の補助制度を踏まえ、本補助制度の見直しを行った。首都圏から地方への移住及び定住の促進並びに中小企業等における人手不足の解消のため、本制度の周知を図ることにより、本市への移住及び定住の環境整備を行った。									
課題		本補助制度の申請対象となる移住及び定住者への周知が不足していたこと、「移住支援金対象求人」マッチングサイトを活用しての就業等支給要件が厳しいこともあり、申請がなかった。より多くの方に本制度を利用してもらえるように、周知方法の検討及び支給要件の緩和が必要である。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		補助件数（件）				0	0	0	1	1	
活動指標											
他市との比較検証		県内実施自治体（令和7年度）名古屋市、豊橋市、岡崎市はじめ35市12町2村									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	0	1,000	合計 0 円				
	財源	特定財源	0	0	0	750					
		一般財源	0	0	0	250					
	職員人件費 ②		767	796	1,075	677					
	総事業費（①＋②）		767	796	1,075	1,677					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			労働者福祉助成事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		商工業振興課		
款	項	目					担当係		工業振興係		
5	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	雇用・就労の安定確保								
	目的	労働団体等に対し団体及び事業補助を実施して、労働者福祉の支援を図る。				主たる内容	次の3団体に補助金を交付する。 また、中小企業者の退職金共済制度への加入促進のため、加入事業者に対し補助金を交付する。 ○労働団体 刈谷市雇用対策協議会 連合愛知三河西地域協議会 愛知県労働者福祉協議会西三河支部 ○中小企業退職金共済制度加入促進補助金				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則、刈谷市中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付要綱								
	対象者	団体・事業者				事業期間	昭和42年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・労働団体 2,400,000円交付 ・中退共 1,012,800円交付		・労働団体 2,400,000円交付 ・中退共 186,000円交付		・労働団体 2,400,000円交付 ・中退共 135,400円交付		・労働団体 2,400,000円交付 ・中退共 1,000,000円交付					
成果		各団体の積極的な取組により、労働者等の育成・支援が図られ、雇用・就労の安定確保につながった。									
課題		中小企業退職金共済制度加入促進補助金については、効果を検証する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		交付企業数（件）				14	9	4	15	20	
指標											
他市との比較検証		・雇用対策協議会 西尾市2500千円（令和7年度） ・連合愛知三河西地域協議会 碧南市270千円（令和7年度） ・愛知県労働者福祉協議会西三河支部 碧南市180千円、西尾市219千円、知立市180千円（各市令和7年度）									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,608	2,784	2,765	3,789	合計 2,765,400 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,765,400 円				
		一般財源	3,608	2,784	2,765	3,789					
	職員人件費 ②		2,686	2,389	3,308	5,122					
	総事業費（①＋②）		6,294	5,173	6,073	8,911					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			労働金庫預託事業				担当部		産業環境部			
一般会計							担当課		商工業振興課			
款							項目		担当係		商業振興係	
5							1		1			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		産業環境								
		基本施策		商工業								
		施策の内容		雇用・就労の安定確保								
	目的		住宅資金、生活資金等を融資する東海労働金庫に資金を預託し、労働者の借り入れを円滑に進め、福利厚生を充実させる。			主たる内容		東海労働金庫に資金を預託する。				
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令										
	対象者		対象者を限定せず			事業期間		～				
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円				
成果		労働者の福利厚生を充実することができた。										
課題		預託金額の妥当性について、検討、協議する必要がある。										
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
活動指標		預託額（千円）			100,000	100,000	100,000	100,000	100,000			
指標												
他市との比較検証		本事業は、東海労働金庫が展開する融資に係る原資の一部を、各市町村で協調して預託するものであり、近隣市においても同様の制度を行っている。 碧南市40,000千円、知立市5,000千円										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		100,000	100,000	100,000	100,000	合計 100,000,000 円					
	財源	特定財源	100,000	100,000	100,000	100,000	貸付金 100,000,000 円					
		一般財源	0	0	0	0						
	職員人件費 ②		15	16	17	17						
	総事業費（①＋②）		100,015	100,016	100,017	100,017						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0		労働金庫預託金元金収入						
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			商工業振興団体補助事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		商工業振興課		
款	項	目					担当係		商業振興係		
7	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	商業の活性化								
	目的	商工業振興団体に対し補助等を実施し、商工業の活性化を図る。				主たる内容	商工業振興団体が実施する事業に対して補助金等を交付する。 ○刈谷商工会議所 ○中小企業相談所 ○刈谷市商店街連盟 ○刈谷鉄工協議会 ○刈谷市菓子工業組合 ○愛知県中小企業団体中央会				
		位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則、刈谷市中小企業振興基本条例								
		対象者	各種団体				事業期間	～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	・交付団体 6団体		・交付団体 6団体		・交付団体 6団体		・交付団体 6団体		
			・交付金額 9,397,800円		・交付金額 9,425,800円		・交付金額 9,432,800円		・交付金額 9,445,000円		
成果								各団体の積極的な事業実施により、市民への啓発、労働者の育成、事業者への支援等が図られ、商工業の活性化につながった。			
課題								慣例的な支出とせず、事業費を対象として、事業の公共性や公益性を精査し、補助金支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。			
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		交付団体数（団体）				6	6	6	6	6	
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		9,398	9,426	9,433	9,445	合計 9,432,800 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 9,432,800 円				
		一般財源	9,398	9,426	9,433	9,445					
	職員人件費 ②		15	16	17	17					
	総事業費（①＋②）		9,413	9,442	9,450	9,462					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			産業展開催事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		商工業振興課		
款	項	目					担当係		工業振興係		
7	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	工業の振興								
	目的	市内産業における市民や企業等の多様な連携・交流を通じて、持続的な産業の発展とに ぎわいと魅力あふれるまちづくりを目指す。				主たる内容	市内事業者による製品や商品の展示及び即 売、県外からの物産展、市内商工業団体等 による即売会、各種イベントを開催する。				
		位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例								
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	平成9年度 ~				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		・開催月日 2月12日 ・開催場所 刈谷市総合運動公園 刈谷商工会議所青年部の複 合型スポーツイベント「カ リフェス」と同時開催 ・来場者数 15,000人		・開催月日 10月20日 ・開催場所 刈谷市産業振興センター ・来場者数 6,000人		・開催月日 10月19日 ・開催場所 刈谷市産業振興センター ・来場者数 6,900人		・開催月日 10月18日 ・開催場所 刈谷市産業振興センター ・来場者数 6,000人			
成果		市内企業26社が出展したOut of KidZania in かりやの実施により、職業体験を通じた次世代の勤労観、職業観の育成 及び地元愛の醸成、市内企業の認知度向上を図ることができた。また、市内商業者23店舗が出店したマルシェや商工会議 所女性会・青年部によるブース、友好都市物産展等により、幅広い世代の多くの来場者を迎えることができ、商工業の活 性化と賑わいの創出に貢献することができた。									
課題		広く市民のみみなさん楽しんでご来場いただくとともに、地元産業のPRの場となるようイベント内容を充実させる必要 がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動 指標		来場者数(人)			15,000	6,000	6,900	6,000	6,000		
活動 指標		参加企業数(社)			13	52	49	48	48		
他市との 比較検証		安城市は5年に1度の開催である。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度 (決算)	6年度 (決算)	7年度 (決算)	8年度 (予算)	7年度 事業費内訳			
	事業費 ①		1,867	10,169	10,395	10,290	合計	10,395,477 円			
	財 源	特定財源	81	60	674	875	需用費	194,117 円			
		一般財源	1,786	10,109	9,721	9,415	委託料	9,152,620 円			
	職員人件費 ②		928	3,743	3,721	3,386	使用料及び賃借料	1,048,740 円			
	総事業費 (①+②)		2,795	13,912	14,116	13,676					
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		イベント参加料					
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			見本市等出展支援事業				担当部		産業環境部			
一般会計							担当課		商工業振興課			
款	項	目					担当係		工業振興係			
7	1	1										
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境									
		基本施策	商工業									
		施策の内容	工業の振興									
	目的	市内事業者が市場開拓や販路拡大のため、展示商談会や見本市へ出展することにより、自立的発展を促すとともに市内事業者の経営基盤の強化を支援する。				主たる内容	見本市等に出展する市内事業者に対して出展費用の一部を補助する。 ○対象経費 出展料 ○補助率 2分の1 ○限度額 同一年度内20万円					
		位置づけ										
		関連計画										
		根拠法令	刈谷市中小企業見本市等出展支援事業補助金交付要綱									
	対象者	市内事業者				事業期間	平成29年度～令和10年度					
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他										
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
・交付件数 19件 ・補助金額 2,774,795円		・交付件数 28件 ・補助金額 4,681,272円		・交付件数 22件 ・補助金額 3,742,636円		・交付件数 25件 ・補助金額 4,900,000円						
成果		展示会へ出展する市内企業に対して補助金を交付することで、企業の新たな販路開拓を喚起することができた。また、市内の優れたものづくりの技術力を発信して企業の販路拡大や新たなビジネスパートナーの発掘を支援できた。										
課題		コロナ禍が明け、見本市や展示会の開催数がコロナ禍前の状況に戻り始めていることや中小企業支援メニューパンフレット等により補助事業の周知が進み新たに補助金申請を行う企業が増加している。今後も申請件数の増加が見込まれるため、多くの事業者へ補助金を活用してもらえよう、制度周知を行っていく必要がある。										
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
成果指標		契約、取引成立件数（件）				107	41	145	100	100		
指標												
他市との比較検証		各市の状況（令和7年度） ・安城市 補助率50% 上限同一年度内200千円 ・西尾市 補助率50% 上限同一年度内200千円 ・碧南市 補助率50% 上限同一年度内250千円										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		2,775	4,681	3,743	4,900	合計 3,742,636 円					
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,742,636 円					
		一般財源	2,775	4,681	3,743	4,900						
	職員人件費 ②		767	1,991	1,240	1,778						
	総事業費（①＋②）		3,542	6,672	4,983	6,678						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0								
9年度以降の事業費見込		0										

会計名			高校生コマ大戦実施等事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		商工業振興課		
款	項	目					担当係		工業振興係		
7	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	工業の振興								
	目的	若年技術者の技術・技能の向上を図ることを目的とした大会等を実施し、全国からの参加者及び来場者に向けて、「ものづくりのまち刈谷」をアピールし、人材育成や雇用の促進を図る。				主たる内容	高校生コマ大戦の開催 ○日程 令和7年11月22日 ○場所 ポートメッセなごや				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例								
	対象者	高校生				事業期間	平成26年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・第9回全国高校生コマ大戦 参加高校数 29校91チーム ・開催場所 ポートメッセなごや		・第10回全国高校生コマ大戦 参加高校数 29校98チーム ・開催場所 産業振興センター		・第11回全国高校生コマ大戦 参加高校数 31校102チーム ・開催場所 ポートメッセなごや		・第12回全国高校生コマ大戦 参加高校数 30校100チーム ・開催場所 産業振興センター					
成果		全国から集まった次代のものづくり人材を担う高校生に対して、「ものづくりのまち刈谷」をPRすることができた。									
課題		主催者と協力し参加チーム数を増やすことができるよう、さらなる魅力向上に取り組む必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		各種大会参加チーム数（チーム）				91	98	102	100	100	
指標											
他市との比較検証		近隣市町で同様の事業を実施している自治体はない。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		330	6,205	330	6,742	合計	330,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	330,000 円			
		一般財源	330	6,205	330	6,742					
	職員人件費 ②		1,535	1,195	455	1,778					
	総事業費（①＋②）		1,865	7,400	785	8,520					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			中小企業活性化事業				担当部		産業環境部				
一般会計							担当課		商工業振興課				
款	項	目					担当係		工業振興係				
7	1	1											
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境										
		基本施策	商工業										
		施策の内容	工業の振興										
	目的	市内企業の経営基盤の強化及び人材育成を図ることで、中小企業の活性化を促す。				主たる内容	中小企業コンシェルジュによる企業訪問を行い、市内企業の課題調査及び支援方策を検討する。						
	位置づけ	関連計画											
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例										
		対象者	市内企業				事業期間	平成28年度～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他											
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 57社											
		6年度実績	・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 73社										
			7年度実績	・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 67社									
				8年度計画	・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 70社								
	成果				市内の多様な業種の企業に対し、アンケート及び訪問を実施し、賃上げ、価格転嫁、米関税の影響及び生産性・業務効率向上等に関する実態調査を行い、市内企業の現状及び課題把握を行った。								
	課題	テーマ性を持って取り組んでいくうえで、より多くの企業の実態把握を行うことが必要できるよう、検討する必要がある。											
	指標名称（単位）					実績値			目標値				
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度						
	活動指標	訪問企業数（社）	57	73	67	70	70						
	指標												
他市との比較検証	他市の状況 ・安城市 中小企業コーディネーター制度												
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳						
	事業費 ①		4,894	7,435	7,846	11,795	合計	7,846,424 円					
	財源	特定財源	48	48	50	0	報酬	5,447,142 円					
		一般財源					職員手当等	1,994,082 円					
				4,846	7,387	7,796	11,795	旅費	251,440 円				
	職員人件費 ②		767	1,991	4,548	4,021	需用費	46,750 円					
	総事業費（①+②）		5,661	9,426	12,394	15,816	使用料及び賃借料	107,010 円					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称							
		7年度までの累積事業費		0		新しい地方経済・生活環境創生交付金（国）							
		9年度以降の事業費見込		0									

会計名			高校生ロボット競技大会実施事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		商工業振興課	
款	項	目					担当係		工業振興係	
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	若年技術者の技術・技能の向上を図るとともに、「ものづくりのまち刈谷」をアピールし、人材育成や雇用の促進を図る。				主たる内容	愛知県工業高校生ロボット競技大会を産業振興センターで開催する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	高校生				事業期間	～ 令和7年度		
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・第16回愛知県工業高校生ロボット競技大会参加高校数23校24チーム		・第17回愛知県工業高校生ロボット競技大会参加高校数22校22チーム		・第18回愛知県工業高校生ロボット競技大会参加高校数20校20チーム					
	成果		次代のものづくり人材を担う高校生に対して、「ものづくりのまち刈谷」をPRすることができた。							
	課題		参加高校生に対し市内企業の情報をPRし、市内企業の人材確保に寄与する。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	参加数（チーム）			24	22	20	—	—	
	活動指標									
	他市との比較検証		近隣市町で同様の事業を実施している自治体はない。							
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		566	583	605	0	合計	604,780 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料	604,780 円		
		一般財源	566	583	605	0				
職員人件費 ②		1,535	796	455	0					
総事業費（①＋②）		2,101	1,379	1,060	0					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
	9年度以降の事業費見込		0							

会計名			商工業振興資金貸付預託事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		商工業振興課		
款	項	目					担当係		商業振興係		
7	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	商業の活性化								
	目的	金融機関との取引機会の少ない中小規模の 商工業者が、事業上必要とする資金の融資を 円滑にすることにより、その経営の振興に資 する。				主たる 内容	愛知県商工業振興資金融資制度の運用資金 として市と県が協調して市内取扱金融機関に 資金預託を行う。				
		位置づけ									
		関連計画									
	根拠法令										
	対象者	市内事業者				事業期間	昭和60年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・利用件数 42件 ・融資金額 185,990,000円		・利用件数 40件 ・融資金額 174,140,000円		・利用件数 20件 ・融資金額 68,900,000円		・利用件数 50件 ・預託金額 325,000,000円					
成果		中小企業に対する低金利融資制度として、資金調達の円滑化に寄与している。									
課題		融資実績が預託額を下回る状況のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知により利用率向上を図るとともに、預託額の妥当性について愛知県と協議する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動 指標		利用件数(件)				42	40	20	50	60	
指標											
他市との 比較検証		近隣市においても規模の差はあるが、預託事業を行っている。 【近隣市令和8年度予算額】 碧南市：100,000千円、安城市：200,000千円、西尾市：30,000千円、 知立市：100,000千円、高浜市：65,000千円									
C 事業コスト		単位：千円		5年度 (決算)	6年度 (決算)	7年度 (決算)	8年度 (予算)	7年度 事業費内訳			
	事業費 ①		325,000	325,000	325,000	325,000	合計 325,000,000 円				
	財 源	特定財源	325,000	325,000	325,000	325,000	貸付金 325,000,000 円				
		一般財源	0	0	0	0					
	職員人件費 ②		1,542	1,601	835	855					
	総事業費 (①+②)		326,542	326,601	325,835	325,855					
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		商工業振興資金預託金元金収入					
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			商工業者事業資金貸付預託事業				担当部		産業環境部			
一般会計							担当課		商工業振興課			
款	項	目					担当係		商業振興係			
7	1	1										
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境									
		基本施策	商工業									
		施策の内容	商業の活性化									
	目的	市内の中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の合理化と健全な成長発展を図る。				主たる内容	刈谷市商工業者事業資金融資制度の運用資金として、市内取扱金融機関に資金を預託し融資の円滑化を図る。					
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令	刈谷市商工業者事業資金融資制度要綱									
	対象者		市内事業者			事業期間	平成6年度　～					
	実施方法		■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他									
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画					
	・利用件数　101件 ・融資金額　370,670,000円		・利用件数　79件 ・融資金額　287,720,000円		・利用件数　60件 ・融資金額　221,300,000円		・利用件数　80件 ・融資金額　300,000,000円					
	成果		他の融資制度より有利な金利で借入ができることから、小規模企業の資金調達の円滑化に寄与している。									
	課題		利用率向上のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知を図る必要がある。									
	指標名称（単位）				実績値		目標値					
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
	活動指標	利用件数(件)			101	79	60	80	150			
	指標											
	他市との比較検証		西尾市において、独自の預託事業を行っている。 西尾市：260,000千円（令和8年度予算額）									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
事業費　①		73,660	86,610	114,990	78,840	合計　114,990,000　円						
財源		特定財源	73,660	86,610	114,990	78,840	貸付金　114,990,000　円					
		一般財源	0	0	0	0						
職員人件費　②		1,542	1,601	835	855							
総事業費（①+②）		75,202	88,211	115,825	79,695							
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0		商工業者事業資金預託金元金収入						
	9年度以降の事業費見込		0									

会計名			小規模事業者経営改善資金利子補給事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		商工業振興課		
款	項	目					担当係		商業振興係		
7	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	商工業								
	施策の内容		持続的な事業経営								
	目的	商工会議所等による経営指導を受けることを条件に日本政策金融公庫が無担保・無保証・低利で融資を行う小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進を図り、資金調達を支援する。				主たる内容	日本政策金融公庫（国民生活事業）による小規模事業者経営改善資金融資制度（通称マル経融資）を小規模企業者が利用した場合、一定期間利子補給を行う。 ○対象経費 融資が完了したマル経融資に係る利子で、初回から連続する12回分 ○補助率 50% ○限度額 200,000円				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	刈谷市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金交付要綱								
	対象者		小規模事業者			事業期間	平成26年度～令和7年度				
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・補助金額 88,878円		・補助金額 158,585円		・補助金額 485,472円		・補助金額 400,000円					
成果		事業者が支払う利子の一部を補助することで、小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進を図り、資金繰りの一助とすることができた。									
課題		助成制度の周知を図り、小規模事業者経営改善資金融資制度のより一層の利用促進を図る。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		申請件数（件）				10	10	19	20	20	
指標											
他市との比較検証		制度設計に相違点はあるが、近隣市においても助成制度を持っている。 【近隣市令和8年度予算額】 碧南市18,449千円 安城1,000千円 知立市410千円、高浜市59千円									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		89	159	485	400	合計 485,472 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 485,472 円				
		一般財源	89	159	485	400					
	職員人件費 ②		15	16	17	51					
	総事業費（①＋②）		104	175	502	451					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			産業立地促進基金積立事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		商工業振興課	
款	項	目					担当係		工業振興係	
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	今後増大する産業立地促進補助金に必要な財源を確保するため基金を積み立てる。				主たる内容	産業立地促進基金の積み立てを行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市産業立地促進基金条例							
	対象者		企業			事業期間	令和3年度～			
実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・基金積立 301,209千円 ・基金取崩 232,000千円		・基金積立 203,540千円 ・基金取崩 83,000千円		・基金積立 10,570千円 ・基金取崩 323,000千円		・基金積立 ・基金取崩			
	成果		市内における企業の投資の促進を図るため、産業立地促進補助金の財源として基金に10,570千円を積み立てた。また、補助金の分割交付を可能とすることにより、予算の平準化を図った。							
	課題		予算の平準化を図ったものの、各年度に必要な補助金の5分の4程度を基金で賄えるよう積立額を検討していく必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	産業立地促進補助金事業認定件数（件）			2	1	1	2	2	
	活動指標									
	他市との比較検証		近隣市において同様の基金を設置している自治体はない。							
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		301,209	203,540	10,570	7,475	合計	10,570,227 円			
財源		特定財源	1,209	3,540	10,570	7,475	積立金	10,570,227 円		
		一般財源	300,000	200,000	0	0				
職員人件費 ②		0	398	496	508					
総事業費（①＋②）		301,209	203,938	11,066	7,983					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		産業立地促進基金積立金利子				
	9年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設管理事業				担当部		産業環境部			
一般会計							担当課		商工業振興課			
款							項目		担当係		商業振興係	
7							1		3			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		産業環境								
		基本施策		商工業								
		施策の内容		工業の振興								
	目的		産業振興センターの管理運営を円滑に行う。			主たる内容		産業振興センターの管理運営を指定管理者制度により実施する。				
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令		刈谷市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例								
	対象者		刈谷にぎわいオフィス			事業期間		平成17年度～				
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
・使用区分単位の利用率 46.27% ・利用者数 220,027人		・使用区分単位の利用率 47.92% ・利用者数 230,088人		・使用区分単位の利用率 46.68% ・利用者数 221,326人		・使用区分単位の利用率 50.00% ・利用者数 200,000人						
成果		利用者も多分野に広がりを見せており、管理面で対応が難しい事例があるが、経験豊かなOB等による管理・運営のため臨機応変に対応し、安定的に適正な運営が行われている。										
課題		施設の老朽化により、雨漏りや各種設備の動作不良が頻発している。										
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
活動指標		利用者数（人）			220,027	230,088	221,326	200,000	250,000			
指標												
他市との比較検証		使用料金が安く、公共交通機関が近在する等の理由により、他市と比較して利用者にとって良好な環境にある。										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		182,319	188,341	210,930	225,987	合計 210,929,789 円					
	財源	特定財源	61,438	69,370	71,752	69,259	需用費 2,958,450 円					
		一般財源	120,881	118,971	139,178	156,728	役務費 238,032 円					
	職員人件費 ②		3,069	2,389	2,481	2,117	委託料 207,733,307 円					
	総事業費（①+②）		185,388	190,730	213,411	228,104						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0		産業振興センター使用料						
		9年度以降の事業費見込		0		行政財産目的外使用料						
						土地建物貸付収入						
						電話料実費徴収金						

会計名			施設改修事業				担当部		産業環境部										
一般会計							担当課		商工業振興課										
款							項目		担当係		商業振興係								
7							1		3										
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		産業環境															
		基本施策		商工業															
		施策の内容		工業の振興															
	目的	産業振興センターの円滑な運営のため、施設の整備・修繕を行う。				主たる内容	○修繕、改修工事 1階ロビー空調機改修工事 本館外壁東面防水改修工事 2階防煙防火ダンパー取替工事 他 ○産業振興センターについて 完成年月日 平成7年10月28日 延床面積 10,472㎡												
		関連計画																	
		根拠法令																	
		対象者					事業期間		～										
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画											
		・修繕、改修工事件数 3件		・修繕、改修工事件数 4件		・修繕、改修工事等件数 8件 (R6繰越分) ・修繕、改修工事件数 4件		・修繕、改修工事件数 4件 (R7繰越分) ・修繕、改修工事等件数 2件											
成果		各種修繕、改修工事を行うことで、快適性、安全性の向上に効果的であった。																	
課題		建築後25年以上が経過し、設備の老朽化が各所に見られるため、大規模改修のタイミングなどを含めて検討していく必要がある。																	
指標名称（単位）				実績値			目標値												
				5年度			6年度			7年度			8年度			10年度			
指標																			
指標																			
他市との比較検証																			
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳							
	事業費 ①		10,208		13,232		89,407		24,711		合計 89,406,900 円								
	財源	特定財源	0		0		59,889		8,111		委託料 2,303,400 円								
		一般財源	10,208		13,232		29,518		16,600		工事請負費 87,103,500 円								
	職員人件費 ②		997		1,672		1,654		2,117										
	総事業費（①+②）		11,205		14,904		91,061		26,828										
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称													
		7年度までの累積事業費		0		公共施設維持保全基金													
9年度以降の事業費見込		0																	